

大藏省及其所部

[illegible]

大蔵省及其所管

大蔵本省ノ整理要目左ノ如シ

一、關稅局ヲ主稅局ニ合シタリ

關稅ノ事務ハ従前主稅局一課ノ掌理セ

ニ所近ク改メテ獨立ノ一局トセリ然レトモ

其ノ分量及性質上敢テ之カ必要ヲ認メサル
ヲ以テ舊制ニ復セリ

二、國債局ヲ理財局ニ合シタリ

國債整理ノ方針及其ノ計畫確立セルヲ
以テ國債ニ關スル經常ノ事務ハ理財局ノ

一課トシテ之ヲ掌理スルニ難カラス且理

財局ノ事務ト関連スル所多キヲ以テ寧ロ

一局ノ下ニ之ヲ統フルヲ適當ナリト認ム

三、專賣局ヲ大藏省内ノ一局トセリ

專賣局ハ省外ニ特ニスルヲ以テ往々監督

ノ周到リ期シ難ク爲ニ機關ノ龐大吏員ノ
過多リ来セリ依テ之ヲ整理改善ヲ圖ルカ
爲專賣本局ヲ省内ノ一局トセリ

四、建築局ヲ新設シタリ

建築局新設ノ旨趣ハ要綱第十ノ下ニ述

ハタルカ如シ左ニ其ノ事務取扱方ノ大要ヲ
掲グ

一、營繕工事ノ施行ニ關スル事務

(イ) 各省ニ於ケル營繕工事ハ大藏省建築

局ニ於テ之ヲ統一スルコト但シ小破修繕

ハ各局ノ所管トス

（四）建築及修繕費ノ豫算ハ各局ノ所

管トシテ之ヲ要求スルコト

（ハ）各局ハ建築及修繕費概算提出

前ニ於テ其ノ工事ノ設計ヲ建築局ニ依

託スルコト

（二）建築局ハ其ノ設計ヲ為シタル建築及

修繕工事ニ付概算査定ノ資料ト

ナルハキ必要ノ事項ヲ主計局ニ通

知スルコト

(ホ) 各省ニ於ケル建築及修繕費豫算

成立シタルトキハ其ノ事項金額ヲ建

築局ニ通知シ其ノ豫算ノ仕拂命

令ヲ委任スルコト

(ヘ) 建築局ニ於テハ豫定ノ設計ニ依リ

建築及修繕工事ヲ施行シ竣工ノ上主

務省ニ引継グコト

(ハ) 建築局長ハ修繕工事ノ施行ニ付

テハ各省大臣ノ監督ヲ要スルコト

(チ) 修繕工事ノ材料ニ残余ヲ生シルト

キハ之ヲ他ノ管繕工事ニ流用シ得ル

コト

(リ) 建築局ハ必要ニ應シ各府所管建

築物ノ實況ヲ調査スルコト

(又) 軍事上ノ機密ニ属スルモノヲ除クノ

外國費ノ支弁ニ属スル建築及修繕

工事ハ總テ如上ノ取扱ニ依ルコト但シ

時宜ニ依リ工事ノ施行ヲ当該各廳

ニ委任スルヲ得ルコト

(ル) 朝鮮總督府ノ建築及修繕工事ノ

豫算ハ概算提出前建築局ノ審査

ヲ經其ノ工事ノ施行ハ建築局ノ監査ヲ

經ルコト

(二) 廳中普通用品ノ調配ニ関スル事務

(1) 廳中普通用品ノ種類ハ大藏大臣之ヲ

定ムルコト

(1) 廳中普通用品ノ豫算ハ各省所管ト

シテ之ヲ要求シ成立ノ後調弁ヲ要

スル品目數量等ヲ建築局ニ通知

スルト共ニ其ノ豫算ノ仕拂命令ヲ委

任スルコト

(ハ) 建築局ハ適當ノ時機ニ於テ且成ルヘ

リ利益アル方法ニ依リ各省所要ノ廳

中普通用品ヲ購入シテ之ヲ配布スルコト

(ニ) 建築局ハ各省豫算ノ目的ニ依リ購

入シタル廳中普通用品ヲ當該主務省ノ

所要ニ充テ残余アルトキハ之ヲ他ニ流

用配布スルヲ得ルコト

(ホ) 各省ニ於テ廳中普通用品ノ不用ト為

リタルモノハ之ヲ建築局ニ引継グコト

(一) 如此ノ取扱方法ハ東京市所在ノ各廳

ニ限リ之ヲ行フコト

(三) 官有財産ノ管理ニ関スル事務

(イ) 各省所要ノ官有財産ハ當該各省大

臣之ヲ管理スルコト

(ロ) 各省所管ノ官有財産ニシテ不用ニ歸

シタルトキハ之ヲ大藏大臣ニ送付スルコト

(ハ) 官有財産ニ関スル處分ハ大藏大臣之

シ為スコト

(ニ) 會計検査院ハ官有財産ノ管理ニ関

シ族査監督ヲ為スリ得又建築局ハ必

要ニ應シ各府ニ於ケル官有財産管理

ノ實況ヲ調査スルヲ得ルコト

(六) 機密ニ属スル國防用防禦營造物ハ如上

ノ取扱ニ依ラサルコト

右建築局ノ事務ヲ處理セシムル為事務官

三人ヲ置キ建築工事ノ為大蔵省臨時建

築部駐各廳ノ建築事務及技術ニ従事

スル職員ノ約半数ヲ後ニ駐廳中吾通用

品調辦及官有財産管理ノ事務ノ為判

任官三十二人ヲ新置セリ

五、本省職員ノ定員ヲ増セリ

事務官ハ二十七人ト査定セリ其ノ数現

行定員ヨリ増加スルハ建築局ヲ設ケ専

賣局ヲ移シ且豫算概算ノ調査及隊

算執行ノ監査ヲ周到ナラシムルヲ特ニ主

計局ニ定員ヲ増配シタルニ依ル

技官ハ五十人ト査定セリ其ノ数著シク増

加スルハ専賣本局ヲ省内ノ一局トシ建築

局ヲ新設シタルカ爲ナリ

書記及技手ハ五百三十三人ト查是セリ其ノ

増員ノ理由ハ技官ニ付テ述ハタルカ如シ

六、家禄賞典禄處分事務ニ關スル臨時職員

ヲ減シタリ

家禄賞典禄處分ニ對スル行政訴訟ニシテ

現ニ行政裁判所ニ繫屬中ノモノ其ノ教

少カラス之カ多少ノ職員ヲ認ムルハ已ム

ヲ得スト雖現行定員ハ多ク失スルヲ以

テ書記ノ數ヲ半減シタリ

七、左ノ臨時設置ノ部局及職員ヲ廢シタリ

一、大蔵省臨時建築部

建築局ヲ新設シタルニ依ル

二、横濱港灣維持ノ事務ニ従事スル臨時

職員

内務省土木局ニ真ノ事務ヲ移シタルニ依ル

三、海外帝國財務事項ニ従事スル臨時職員

常時之ヲ駐在セシムル必要ナキニ依ル

四、関稅率調査ニ関スル臨時職員

事務ノ性質臨時ノモノニ非カルヲ以テ経

常職員トシテ相當ノ定員ヲ認メタルニ依ル

(五) 東京衛生試験所、内閣所屬廳舎等新

築事務に従事スル臨時職員

事業完了シタルに依ル

大蔵省所管ノ整理要目左ノ如シ

ハ、造幣局ヲ造幣所トセリ

造幣局ハ純然タル作業所ニシテ特ニ一

局トシテ存置スル必要ヲ認メス又銀

貨改造ノ事務既に完了シタルヲ以テ臨

時増置ノ職員ヲ廢シタリ

附言 勲章及金銀杯ハ本所ニ於テ之ヲ

製造スルヲ適當ナリト認ム

九、府縣ノ港務部ヲ税関ニ合シテ海關局ト改

稱セタリ

税関及府縣港務部ハ開港ニ併立レ前者

ハ開税及噸税ノ賦課徴收後者ハ港務行

政ヲ管掌スル爲出入船舶各別ニ手續ヲ爲

スノ煩アリ加フルニ兩者ノ事務執行上疎

通ヲ欠クモノ少シトセズ依テ海關局ヲ設

ケ之カ事務ヲ併掌セシムルヲ適當ナリ

ト認ム而シテ開港檢疫ノ事務ニ関シテ

ハ特ニ内務大臣ノ監督ニ屬セシム

海關局ハ横濱、神戸、川司及臺灣淡水

ノ四所ニ置キ大阪、長崎及函館ハ支局ヲ以テ

足レリトス貿易額漸少ニシテ稅務署存

スル開港ニ在リテハ稅關支署ヲ廢シ稅

務署ヲシテ其ノ事務ヲ兼掌セシムルヲ

以テ是ル口、津、三角及鹿見ハ貿易額

甚メ少ク僅ニ法定ノ最少限ヲ維持スル

ニ過キサルヲ以テ之ヲ閉鎖スルヲ相當ナ

リト認ム

尚關稅法違反者監視ノ為税関官吏ヲ

特派スル必要ナキヲ以テ警察官ヲシテ之

ヲ兼ネシムルヲ適當ナリトス

一、專賣局ノ支局及製造所ヲ專賣官署ト
改稱シタリ

專賣本局ハ之ヲ省内ノ一局トシタル為

徒來地方機關トシテ現業ニ従事セル

專賣支局及製造所ハ之ヲ專賣官

署ト改稱シタリ而シテ相當ノ局所、

係合ヲ行ヒ支局十九製造所二十三ヲ

二十九ノ専賣官署トシ外ニ臺灣ニ一

署ヲ置ルコトトセリ

二、稅務監督局ヲ廢シ其ノ事務ヲ稅務局

ニ移シタリ

要綱第一ノ下ニ述ハタルカ如ク稅務監督

局十三ヲ廢シ全國樞要ノ地ニ在ル稅

務署ヲシテ監督事務ヲ兼掌セシメ

之ヲ稅務局ト改稱シ内地ニ九、臺灣

ニ一ヲ置キタリ

稅務署ノ事務ハ極メテ繁劇ナルヲ

以テ現員ヲ認メタリ

一三、醸造試験所ヲ廢シタリ

民間ノ醸造業ハ今ヤ相當ニ發達シ當

業者之カ改良ニ留意スルノミナラス專

門學校等ニ於テモ常ニ試験研究ヲ

怠ラサルヲ以テ別ニ試験所ヲ置クノ

必要ナシ但シ現在ノ設備ハ東京高等

工業學校リレテ保管利用セシムルヲ適

當ナリト認ム

一三、左ノ委員會ヲ廢シタリ

(一) 臨時國債整理委員會

國債整理ノ方針及計畫等ヲ定ムル為

常置機關トシテ之ヲ存置スルノ必要

ナキニ依ル

(二) 臨時橫濱港設備委員會

(三) 臨時神戸港設備委員會

既ニ兩港ノ設備維持ノ方法等確定セ

ルヲ以テナリ

司法省及其所屬

[illegible]